

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年4月14日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ケイブ

**【英訳名】** CAVE Interactive CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高野 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6820-8176

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 菊地 徹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6820-8176

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 菊地 徹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期累計期間	第20期 第3四半期累計期間	第19期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)	1,684,820	1,374,656	2,286,541
経常損失( )	(千円)	226,057	249,310	191,112
四半期(当期)純損失( )	(千円)	271,880	275,180	272,401
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	874,251	885,492	874,251
発行済株式総数	(株)	2,221,500	2,239,600	2,221,500
純資産額	(千円)	1,055,976	796,434	1,055,647
総資産額	(千円)	1,601,272	1,187,052	1,584,294
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	(円)	125.03	126.35	125.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.3	66.8	66.0

回次		第19期 第3四半期会計期間	第20期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	48.55	39.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第19期第3四半期累計期間、第20期第3四半期累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)におけるわが国経済は、円高や株価の上昇などを背景として企業収益が改善し、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の回復が見受けられました。一方で消費税増税による消費マインドの冷え込みや、世界経済の減速に対する懸念など、先行きに不安を残しております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、スマートフォン利用者数の拡大は続いており、平成25年12月末の契約者数が5,328万件となり、平成25年3月末と比較して970万件増加(MM総研:平成26年1月22日発表)しました。これと同様にスマートフォンアプリ市場の規模も拡大を続けております。

当社におきましては、パチスロの人気シリーズ「ジャグラー」の実機シミュレーターとRPGを融合したスマートフォンアプリ『ジャグラー×モンスター』のiOS版を平成26年1月に先行配信を開始いたしました。しかしながら『ジャグラー×モンスター』は平成26年3月にiOS正式版およびAndroid正式版がリリースできるまでは、ダウンロード数を制限したiOS先行版のみの配信であり、当第3四半期への業績貢献は軽微であります。

業績に関しましては、既存タイトルの年末商戦における押し上げ効果に加え、平成25年11月にリリースしたスマートフォンアプリ『ハローキティのパズルチェイン』および『ドンパッチン』が当第3四半期売上高の増加に貢献しました。

しかしながら、前述の3本のスマートフォンアプリは研究開発費や運営体制構築のための投資が先行している状況であり、平成26年5月期第2四半期と比較して赤字幅は狭まったものの、当第3四半期においても損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高は1,374百万円(前年同期比18.4%減)、営業損失248百万円(前年同期は255百万円の営業損失)、経常損失249百万円(前年同期は226百万円の経常損失)、四半期純損失275百万円(前年同期は271百万円の四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて397百万円減少し1,187百万円となりました。これは、現金及び預金252百万円、売掛金86百万円、未収入金32百万円の減少等により、流動資産が392百万円減少したことと、ソフトウェア仮勘定24百万円の増加したものの、建物5百万円、工具、器具及び備品3百万円、投資有価証券19百万円の減少等により、固定資産が4百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債は、前事業年度末に比べて138百万円減少し390百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）121百万円等が減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて259百万円減少し796百万円となりました。これは、資本金11百万円、資本準備金11百万円が増加したものの、利益剰余金275百万円、新株予約権6百万円が減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,239,600	2,239,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,239,600	2,239,600		

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。  
2 「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)1	2,199,285	2,221,500		874,251		817,890
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日 (注)2	18,100	2,239,600	11,240	885,492	11,240	829,130

- (注) 1 平成25年12月1日付にて、普通株式1株を100株に株式分割しております。  
2 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745	21,745	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,215		
総株主の議決権		21,745	

(注)平成25年12月1日付にて、普通株式1株を100株に株式分割しておりますが、上記は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	470		470	2.11
計		470		470	2.11

(注)平成25年12月1日付にて、普通株式1株を100株に株式分割しておりますが、上記は当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	835,396	582,438
売掛金	129,999	43,473
有価証券	39,880	19,968
貯蔵品	2,378	2,404
前払費用	11,605	10,740
未収入金	239,631	206,641
その他	105	679
貸倒引当金	670	401
<b>流動資産合計</b>	<b>1,258,326</b>	<b>865,945</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	54,968	54,968
減価償却累計額	4,561	9,904
建物(純額)	50,406	45,064
工具、器具及び備品	186,395	156,148
減価償却累計額	157,861	131,554
工具、器具及び備品(純額)	28,534	24,594
<b>有形固定資産合計</b>	<b>78,940</b>	<b>69,658</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	4,238	3,947
ソフトウェア	29,992	34,057
ソフトウェア仮勘定	38,956	63,001
その他	630	630
<b>無形固定資産合計</b>	<b>73,817</b>	<b>101,637</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,968	-
出資金	826	826
敷金	66,426	62,877
差入保証金	22,006	22,125
長期未収入金	127,963	127,963
貸倒引当金	63,981	63,981
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>173,208</b>	<b>149,811</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>325,967</b>	<b>321,106</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,584,294</b>	<b>1,187,052</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	150,568	116,528
未払金	82,784	74,296
未払費用	97,330	75,744
未払法人税等	4,867	3,618
未払消費税等	-	6,002
前受金	21,041	28,694
預り金	5,146	6,223
流動負債合計	361,739	311,106
固定負債		
長期借入金	166,908	79,512
固定負債合計	166,908	79,512
負債合計	528,647	390,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	874,251	885,492
資本剰余金		
資本準備金	817,890	829,130
資本剰余金	817,890	829,130
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	610,174	885,354
利益剰余金	599,304	874,484
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	1,045,960	793,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	34
評価・換算差額等合計	72	34
新株予約権	9,759	3,207
純資産合計	1,055,647	796,434
負債純資産合計	1,584,294	1,187,052

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	1,684,820	1,374,656
売上原価	884,017	801,679
売上総利益	800,803	572,977
販売費及び一般管理費		
回収費	448,430	318,926
広告宣伝費及び販売促進費	97,845	60,068
役員報酬	52,773	55,650
給料及び手当	71,890	72,223
研究開発費	174,985	150,427
地代家賃	27,355	12,147
支払手数料	25,538	10,471
その他	157,967	141,184
販売費及び一般管理費合計	1,056,788	821,100
営業損失( )	255,984	248,123
営業外収益		
受取利息	154	131
受取手数料	966	70
前受金消却益	31,591	1,615
その他	2,131	192
営業外収益合計	34,844	2,010
営業外費用		
支払利息	3,256	3,197
その他	1,660	-
営業外費用合計	4,917	3,197
経常損失( )	226,057	249,310
特別利益		
新株予約権戻入益	205	4,212
特別利益合計	205	4,212
特別損失		
減損損失	<sup>1</sup> 18,033	<sup>1</sup> 28,927
固定資産除却損	<sup>2</sup> 26,276	-
特別損失合計	44,310	28,927
税引前四半期純損失( )	270,163	274,025
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,155
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,717	1,155
四半期純損失( )	271,880	275,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)				当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)			
1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円)				1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
ゲーム運営関連設備等	東京都新宿区	ソフトウェア	5,290	ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア	8,499
ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア	12,743			ソフトウェア仮勘定	20,428
合計			18,033	合計			28,927
<p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,033千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>				<p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,499千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、当初想定していた収益が見込めなくなったコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,428千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</p>			
2 当社は本店移転に伴う固定資産除却損を計上しました。固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。							
建物			21,890千円				
工具、器具及び備品			4,317千円				
ソフトウェア			68千円				
計			26,276千円				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	44,086千円	28,130千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金11,240千円、資本準備金が11,240千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が885,492千円、資本準備金が829,130千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

・当第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	125円03銭	126円35銭
(算定の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	271,880	275,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	271,880	275,180
普通株式の期中平均株式数(株)	2,174,500	2,177,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社 ケイブ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。